

〈著者略歴〉

長谷川慶太郎（はせがわ けいたろう）

昭和2年京都生まれ。大阪大学工学部卒業。新聞記者、証券アナリストを経て、現在、国際エコノミストとして活躍中。最先端の技術を踏まえた「現場」から見る独自の経済分析と先見力は大きくクローズアップされている。

〈著書〉

『先見力の技術』『国際情勢をどう読むか』『アメリカの全貌を読む』『情報を読む・経済を見抜く』『国際関係の論理』『「情報化社会」の本当の読み方』『日本近代と戦争 7—これからの世界と日本』（以上、P H P 研究所）『日本の経済力診断』（学陽書房）『中国「近代化」の幻想』（ダイヤモンド社）『日本の国防力』（祥伝社）『挑戦する韓国』（光文社）『日本はこう変わる』（徳間書店）など多数。

世界が動く 日本が変わる

1987年4月10日

第1版第1刷発行

1987年5月12日

第1版第4刷発行

著者 長谷川慶太郎

発行者 江口克彦

発行所 P H P 研究所

東京事務所 03-239-6221

〒102 千代田区三番町3番地10

京都本部 075-681-4431

〒601 京都市南区西九条北ノ内町11

印刷所

製本所

図書印刷株式会社

© Keitaro Hasegawa 1987 Printed in Japan

落丁・乱丁本の場合はお取り替えいたします。

ISBN4-569-21981-0

いま世界全体の情勢は、驚くほどの速度で移り変わっている。これまでの常識を基準にした判断は、たちまち事実によつて否定されてしまい、そこから先行き見通しの不透明あるいは混乱という表現が生れてくる。だが、それは過去の経験とそこから生じた常識の呪縛から脱していない人にあてはまるものであつて、大きい流れの変化を十分理解するなら、将来の動向を判断することは決して不可能ではない。むしろ、こうした先行きの見通しをはつきりつかみやすい時代になつたといえるだろう。

とくに最近、日本では見通しの不透明さという人々が増えている。その背景には、過去年半世紀にわたつて続いた世界的なインフレ、さらにそれをもたらした「戦争と革命の時代」が急速に終り、それに代つてデフレと「平和と安定の時代」が定着しつつあるな

かで、この情勢の変化についていけないと感ずる人々が日本に多いためである。というのも、日本は世界的なインフレのなかで急速に発展し、経済大国にまで成長したが、これからのデフレのなかで果して同じような成長と発展を続けられるかどうかに強い不安がある。インフレにはうまく適応できた日本人は、今度はデフレに対応できるかどうか、誰しも直感的に不安感を抱く。インフレ時代に適応するには徳川時代から引き継いだ発想で十分だったが、本格的なデフレに対応するには、その古い発想を捨てて強い「個性」に基づいた新しい考え方を必要とするからである。

つまりインフレが世界的に定着していた時代には、日本人は過去の遺産をそのまま温存して対応できたが、世界的にデフレが定着する時代にはかつて大きい成功をもたらした、過去の発想を一切放棄しなければ、うまく対応できないと誰しも直感的に理解している。長年慣れ親しんできた発想、あるいは常識がまったく通用しない環境に放りこまれた時には、当然とまどいと不安感が発生する。また現実の問題として、過去の常識では割り切れない、理解できない新しい現象を目前にした時に、先行きを予測する能力を失う。そこから強い不安感が発生するのも避け難い。

こうした不安感に心を蝕まれている人々に、本書は一種の安定剤の役割を果たすに違いない。これが著者の期待である。昭和六十一年『Voice』に連載した一連の論文に若干加筆した本書を一読して頂くなら、世界がいかにも動いているか、そのなかで日本はどう変わってきたかが読者の皆様には十分理解してもらえるものと確信する。

終りに、本書をまとめるに当ってP H P 研究所出版部の星雄一部長、松本道明氏の御努力、『Voice』編集長の北村正則氏の御厚意に感謝する。

昭和六十二年二月

長谷川慶太郎

装丁 亀海昌次

世界が動く 日本が変わる * 目次

まえがき

PROLOGUE

日本は構造的変革を迫られている

——「一九八六年に引かれた伏線」を復習する

石油ショックは完全に克服された 13

東京サミットは大成果をあげた 15

円高の最大要因は石油価格の下落である 18

円高は国内経済体制の欠陥を顕在化させた 22

日本にとっての「理想」は絵に描いたモチである 24

国内事情だけを主張すれば日本は孤立する 27

もはや変動相場制の命数は尽きた 30

「国際情勢の大転換」に取り残された日本的制度 33

1

「賃下げ」の大波が押し寄せる

——「ベースアップ」という常識の崩壊

「賃下げの波」が世界各国を襲っている 41

「なぜ賃下げなのか」——アメリカの事情 46

再び「なぜ賃下げなのか」——日本の事情 49

八七年春闘は「賃下げ路線」への分岐点である 52

「日本的賃下げ」には段取りが必要だ 55

「ポーン」が「賃下げ」の対象になる 58

ローンの組み替え援助が「賃下げ」遂行の必要条件 62

「賃下げ」が日本の経済構造を変革させる 64

2

日本経済の歪みは矯正される

——自民党圧勝の真の意味を読み取れ

なぜ自民党は大勝したのか 73

3

隠されている円高の恩恵

——日本を衰退させる根源を断て！

大型間接税の導入は可能か？ 77

「マル優」撤廃の本当の意味 81

世界の大勢に逆行する「日本の物価構造」 83

日本経済の「不幸なる歪み」 86

「歪み」を是正する唯一の手段とは？ 90

「円高不況」は幻想である 97

「円高差益」をかすめとる元凶は何だ？ 100

食管制度は「泥棒に追い銭」のシステム 103

血肉化した制度にメスを入れるとき 108

「強い政治力」なくして改革は成功しない 111

日本国民の保守性には特性がある 114

米価据え置きは「マル優」廃止の序曲だ 118

4

なぜ税制改革は必要になるのか

—— 的はずれの論議に惑わされるな

「レーガンの税制改革」は「資本の流れ」を変える！¹²⁵

日本の税制は経済発展にブレーキをかけている¹²⁹

—— どうして日本は「抜本的改革」に取り組まないのか¹³³

「国際化」に逆行する「重税鎖国」¹³⁶

税金は「とられるもの」か「納めるもの」か¹⁴¹

—— 税務当局のご都合主義は大問題だ¹⁴⁴

「税制改革」のポイントを見失うな¹⁴⁷

5

世界大恐慌の再来はあり得ない！

—— 不況なきデフレ時代の潮流を見誤るな

「昭和の大恐慌」との類似点と相違点¹⁵⁵

—— 米ソ両大国は「秩序」を求めている¹⁵⁸

6

円高、石油安の方程式を解く

— 国際経済の曲がり角はどこか

- なぜ一次産品価格は下がるのか 162
 「経済の世界」は統合に向かっている 165
 「自由化」国際化「投機化」の三位一体経営 169
 「情報化」の流れは自由社会をより優位にする 173
 デフレは世界経済に安定成長をもたらす 177

- 石油価格下落のシナリオ 185
 OPECのカルテルは崩壊した 190
 石油離れを生んだ第二次石油ショック 193
 石油暴落でトクをするのは誰か 198
 米国の貿易赤字は大幅に改善する？ 203
 世界最大の産油国、ソ連は苦境に陥る 208

「大転換期」を迎えた国際情勢

「秩序の時代」がスタートした！

二五年遅れの「所得倍増計画」 213

ソ連経済「再活性化」の前提条件とは何か 215

軍配はレーガン・共和党にあがった 218

日米の「枢軸」が世界を動かす時代 221

経済が変動を迫られる 224

クローズアップする日ソの関係改善 228

西側優位のもとで秩序回復の時代に 232

手詰りに陥ったゴルバチョフ体制 235

PROLOGUE

日本は構造的変革を迫られている

「一九八六年に引かれた伏線」を復習する

一九八六年五月の東京サミットで、世界の先進国は共通した認識を確立した。石油の値下がりによる物価下落が本格化し、一九七〇年代のインフレが終息して新しい物価安定、というより下落の時代が始まった。この情勢の変化に加えて、先進各国首脳は現在の変動相場制を抜本的に改革することをも含め、次回のサミットまでに国際通貨制度改革を実現するための新しい制度の創設に努力することでも意見の一致を達成した。

これらの成果は、世界経済に新しい発展の機会をもたらす基盤を作るうえで、きわめて大きい意味をもつものであつて、その意味で東京サミットは画期的な成功を取めたといえるだろう。

石油ショックは完全に克服された

東京サミットの成果を世界的な視野からみると、以下のようなになる。

政治面では、ソ連の国力が一段と低下し、西側に対し劣勢になる見通しがはっきりしてきた。東京サミット開幕直前に発生した原発事故は、欧州大陸全体にとって深刻な放射能汚染をもたらし、その責任を問われるソ連は著しく苦しい立場に追い込まれてしまっただけではない。経済的にもきわめて深刻な打撃をもたらし、第二十七回党大会で経済再建に全力をあげて取り組む姿勢を打ち出したばかりのゴルバチョフ書記長に、解決の困難な新しい課題を突きつけた。

日本では、厳しい批判の対象となったが、リビアを名指しにした国際テロ対策の決議が成立したことで、もはや、どの先進国も、テロによって国際的な秩序を混乱させよう

とする勢力を認めない態度を明示した。先進国主導下の国際秩序を回復させ、安定させるために、先進国は一致して強い姿勢を打ち出したのである。これによって、国際テロを援助しようとする国は、先進国からの厳しい制裁を覚悟しなければならず、その圧力をはね返すことは不可能になった。

何より大きいのは石油値下がりによる経済情勢の変化である。一九七五年の第一回サミットが開かれたのも、一九七三年の第一次石油ショックによって発生した世界的な経済危機に対応しようとしたためだが、それから一二年経過した今日、ついに石油値下がり が本格的に定着し、石油ショックはほぼ完全に克服されサミットはその目的を達成した。サミットの目的は、石油ショックのような激しい危機に直面したときに、参加各国が自国本位の経済政策、とくに保護貿易政策をとって、世界を混乱に追い込むのではなく、協調して自由貿易政策を推進することで、世界経済を安定の方向にもっていこうとする点にあった。これまでのサミットでは、曲折があったとしても、この方向への努力が進められ、きわどい場面は数多くあったものの、ついに世界全体にわたって保護貿易政策の定着を避けることができた。この点は、いくら高く評価してもよい。

第二次世界大戦前なら、当然、戦争に訴える以外に解決できなかったと思われるほどの厳しい経済的な対立も、今日ではサミットを通じてとにかく調整できるという実績が重ねられ、世界全体の安定、平和を維持するのに大きく貢献したといえるだろう。それには、参加各国首脳の忍耐強い交渉が必要であり、舞台裏での複雑な外交努力も欠かせなかったが、基本になるのは、もはや各国間の利害の調整に、戦争という手段に訴えることは不可能である、という世界全体に共通した認識と判断である。そこに第二次世界大戦の教訓を学び取った人類の進歩を見てとることができる。

東京サミットは大成果をあげた

東京サミットは日本で開かれた二回目のサミットであり、中曽根首相が議長を務めた。